

貧困と格差に 抗議ひろがる



No. 173
2011年10月11月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

新しい視点 展望しめす

しんぶん 赤旗
日刊紙 毎月3,400円
日曜版 毎月 800円

9月議会報告

「1%の持ち主に我々99%が犠牲」

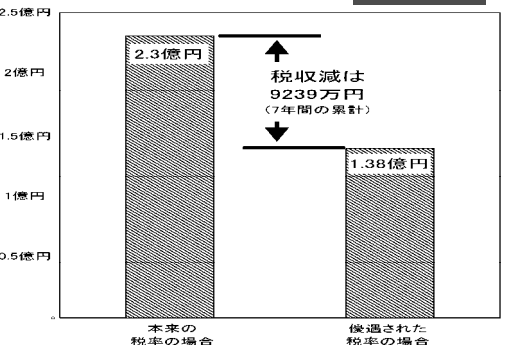
世界に
「ニューヨークウォール街で始まった1%の金持ちのために我々99%が犠牲にされている」と、貧困と格差への抗議デモが今、世界に広がっています。



日本に
貧困と格差に抗議する国際行動に呼応した集会に参加し、発言する笠井亮衆院議員(右) 10月15日、東京都港区。しんぶん赤旗 10月16日付より

富裕層優遇税制で 1億円近い減収に

小矢部市議会でも富裕層優遇税制が議論になりました。株取引で儲ける高額所得者に税金をまける制度 税率を10%に半減を、さらに7年間延長する市税条例の一部改正に、砂田市議が反対しまし



株式優遇税制による小矢部市の増収減の状況
税率20%の場合、住民税として小矢部市に配分される交付金は3%。それが税率10%に軽減されたので、小矢部市へは1.8%しか配分されない。

地震防災 2015年度までに

砂田市議 6月議会で提案した液状化マップの作成に取りかかる補正予算を組まれたことを評価したい

大谷小、東部小 耐震補強完了させる 決断を

国は公立学校の耐震化を2015年までに完了することを閣議決定すると報道された。6月議会では石動小学校耐震改築の後、順次やることだったが、国の計画前倒しに合わせ、2015年度まで完成させると決断できないか。総合計画を見直し、特に急がなくても良い公共事業を後回しにしても、このための財源確保を優先させるべきでないか。下水道計画の見直しも一つの重要な財源確保策になる。石動駅の橋上化は断念し、駅南改札口とエントラ設置という方向を明確にして、学校耐震化完了を優先させられないか。

私の一般質問は9月議会で101回を数えました。1986年9月議会での初質問は、松本市長に對してでした。初質問で思いが深いのは、出勤時間に間に合わずに早朝除雪体制の実現を求めたことでした。それまで小矢部市は日の出後でないで除雪車の出勤指令を出していませんでした。私は富山県の場合、除雪業者に夜間割増料金で契約していることを調べて質問し、この質問を「ト」して市内の

「総合計画後期実施計画(2014年度から)で、最優先に」市
日光教育長 石動小学校完了予定が2013年度、その後2014年度から順次すすめる。総合計画後期実施計画の策定の中で2015年までに終了できるか検討していきたい。
砂田市議 残り後2校(大谷小学校校舎、屋内体育館と東部小学校校舎)だ。2015年までやるか決断できないか。
桜井市長 全国から相当数の補助申請が出されると、補助採択がされるか不安な面もあり、国の動向を注視しなければならぬ。総合計画の前期は2013年までで、後期の中で最優先に検討させて頂くことになる。

「1%の富を独占している」私たちは99%だ。世界の金融センター、ニューヨークのウォール街で、若者らがあげている抗議の声だ。野田首相が最近、TPP(環太平洋連携協定)への参加を強くにじませている。これは、コメを含む関税を全廃するもので、農業や食の安全にとって重大問題だけでなく、医療や保険の分野でもアメリカ基準に合わせようというものだ。庶民は、盲腸でも医者にかかれなくなる。日本をそんなひどい国にしたくない。話は飛ぶが、小矢部市駅伝開会式のと、山田俊男参院議員が筆者に、「前日、砺波市高波地区の集会に参加したら、あなたのことが話題になった」と声をかけ、「TPP反対で頑張りましょう」と握手してきた。今年のお盆に興法寺で開かれた「ふるさとトークショー」で山田議員が、「自民党がTPPに賛成したら、離党だ」と述べたことを思い起こし、堅く握り返した。共産党は今、TPPへの暴走を許さない国民的共同」を呼びかけたことだ。

公契約条例
入札・契約制度の改善を
砂田市議 ダンピング競争を防ぎ、下請けや労働者の正当な賃金、労働条件を確保するために、改めて公契約条例の制定を求めた

「どのように行うのか、調査したい」市
高富副市長 平成13年度から現在までに低入札価格基準を下回る入札は41件。近年も年平均3回程度、低入札価格調査委員会が発注内容に適合した履行ができるかを判断し、契約した。これまで適正に行われなかった事はない。
国等の通達で、本年6月から現場管理費の積算を改善し、低入札価格基準を見直した。適正な労働条件の確認をどのように行うのか、他市の状況を調査し、適切に対応したい。
市はさつそく10月から、低入札価格基準を下回った場合、労働条件の確認をすることにした。

「1%の富を独占している」私たちは99%だ。世界の金融センター、ニューヨークのウォール街で、若者らがあげている抗議の声だ。野田首相が最近、TPP(環太平洋連携協定)への参加を強くにじませている。これは、コメを含む関税を全廃するもので、農業や食の安全にとって重大問題だけでなく、医療や保険の分野でもアメリカ基準に合わせようというものだ。庶民は、盲腸でも医者にかかれなくなる。日本をそんなひどい国にしたくない。話は飛ぶが、小矢部市駅伝開会式のと、山田俊男参院議員が筆者に、「前日、砺波市高波地区の集会に参加したら、あなたのことが話題になった」と声をかけ、「TPP反対で頑張りましょう」と握手してきた。今年のお盆に興法寺で開かれた「ふるさとトークショー」で山田議員が、「自民党がTPPに賛成したら、離党だ」と述べたことを思い起こし、堅く握り返した。共産党は今、TPPへの暴走を許さない国民的共同」を呼びかけたことだ。